

## 事業活動温暖化対策計画書 兼 実施状況等報告書

### 1 事業者等の概要

氏名又は名称	長野市					
代表者名	氏名	加藤 久雄	役職名	市長		
主たる事務所の所在地	長野市大字鶴賀緑町1613					
主たる事業の分類	大分類	S 公務（他に分類されるものを除く）				
	中分類	98 地方公務				
主たる事業の概要	地方自治体（市町村）					
制度に該当する要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第1号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第1号及び条例施行規則第4条第2項第2号に該当する事業者				
	<input checked="" type="checkbox"/>	条例第12条第1項第2号に該当する事業者				
	<input type="checkbox"/>	上記以外（任意提出）の事業者				
		基準年度実績	最終年度の目標	第一年度報告	第二年度報告	第三年度報告
原油換算エネルギー使用量	k1	14878	14431	14976	15235	14683
エネルギー起源二酸化炭素排出量	t-CO <sub>2</sub>	31054	30122	31320	31723	30728
その他ガス排出量合計	t-CO <sub>2</sub>	24155	168	30091	11528	185
自動車の台数	台	519	519	555	557	553
自動車からの排気ガス合計	t-CO <sub>2</sub>	1329	1289	1341	1130	1108

### 2 基準年度、計画期間及び報告対象年度

基準年度	平成 28 年度
------	----------

計画期間	平成 29 年度～ 平成 31 年度
------	--------------------

報告対象年度	平成 31 年度
--------	----------

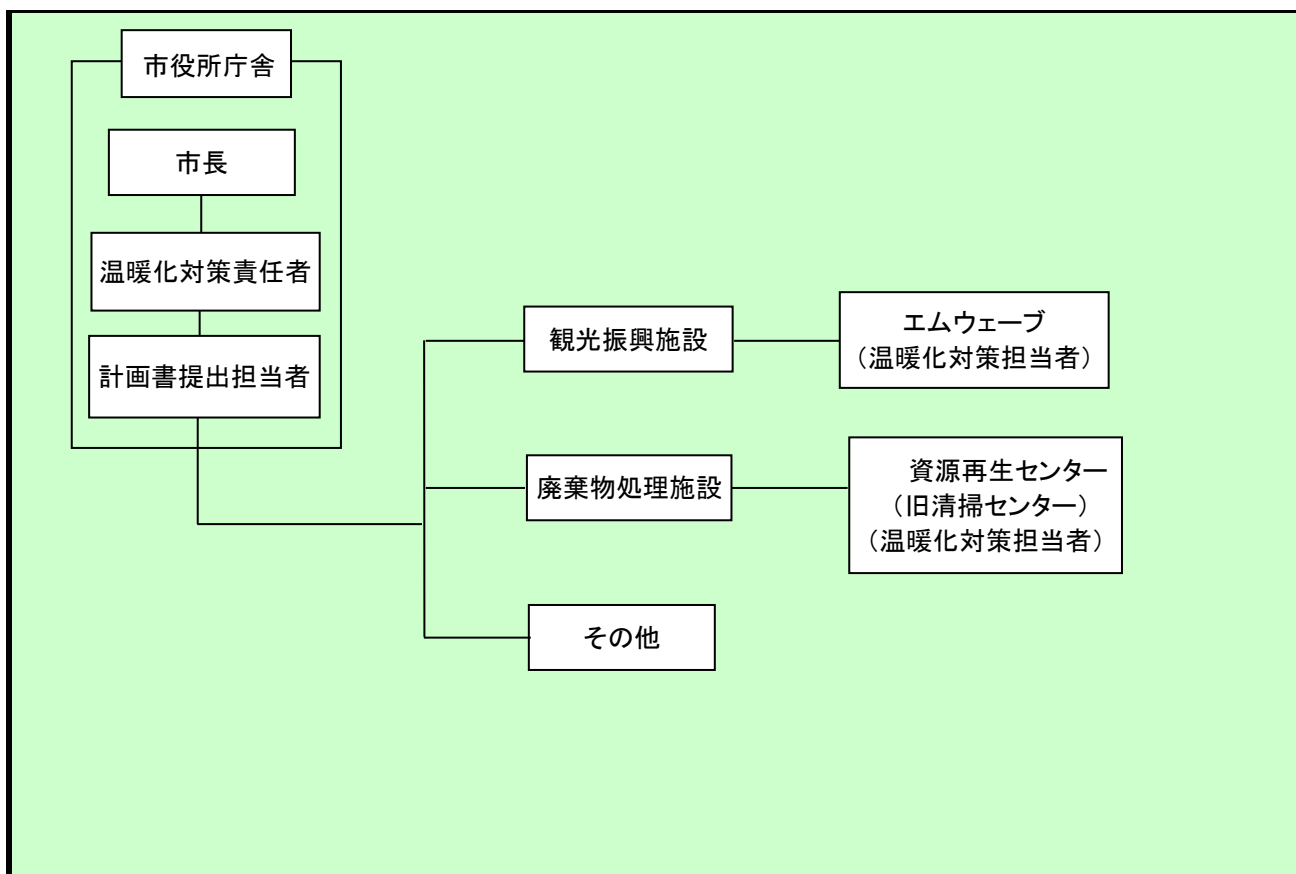
### 3 計画書（報告書）の公表方法等

<input checked="" type="checkbox"/>	ホームページ	http://www.city.nagano.nagano.jp/
<input type="checkbox"/>	印刷物の閲覧	
<input type="checkbox"/>	その他	

#### 4 温室効果ガス排出抑制のための基本方針

長野市役所地球温暖化防止実行計画により、長野市の事務及び事業活動から排出される温室効果ガスの排出を抑制し、市役所自ら、地球温暖化防止に積極的な役割を果たすとともに、市民や事業者の意識の高揚を図る。

#### 5の1 温室効果ガス排出抑制のための組織体制



#### 5の2 温室効果ガス排出抑制のための会議体等の名称及び開催頻度

会議体等の名称：長野市役所温暖化対策プロジェクトチーム  
開催頻度：省エネ法等の改定または長野市役所温暖化防止実行計画等改定等において開催が必要であると認められた時

様式1号  
(総括票)

6の1 エネルギー起源二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	31,054	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
28年度	調整後排出量	29,374	t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /			
目標年度	目標排出量	30,122	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>	
31年度	目標削減率	3.00	%	目標削減率	1.90	%		1.9	
目標設定に関する説明	長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成28年度比3%の削減を目標とする。						※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。		
第一年度	排出量	31,320	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	30,431	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
29年度	削減率	(0.86)	%	削減率		%		4	
排出量等の増減理由	設備の効率的な運用、一部省エネ機器の導入等によりエネルギー使用量が削減した。また施設閉鎖に伴い、平成29年度から篠ノ井市民会館分のエネルギー起源温室効果ガス排出量が除外されたため。								
第二年度	排出量	31,723	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	30,651	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
30年度	削減率	(2.16)	%	削減率		%		-0.7	
排出量等の増減理由	平成30年度から健康レクリエーションセンターが通年稼働し、エネルギー使用が増加したため。また、清掃センター(現:資源再生センター)の可燃ゴミ処業務が、広域連合へ移行し始めたことにより、自家発電ができなくなり電力を外部購入するようになったため。第二年度報告書にて、第一年度の排出量等を修正した。								
第三年度	排出量	30,728	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位			
	調整後排出量	29,079	t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>	
31年度	削減率	1.04	%	削減率		%		-1.3	
目標の達成状況及び排出量の増減理由	健康レクリエーションセンターでの余熱供給が本格化したためCO2排出量が減少したが、令和元年度東日本台風災害の影響で避難所運営等が増加したことなどにより、目標達成には至らなかった。								

様式1号  
(総括票)

6の2エネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	24,155	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
28年度	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	基準原単位		t-CO <sub>2</sub> /		
目標年度	目標排出量	168	t-CO <sub>2</sub>	目標原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた目標削減率 <sup>※</sup>
31年度	目標削減率	99.30	%	目標削減率	99.30	%		99.3
目標設定に関する説明	一般廃棄物の焼却による非エネルギー起源温室効果ガス排出量が平成30年度からゼロとなることから、平成28年度比99.30%の削減を目標とする。							※事業の内容により単一の原単位を設定できない者のみ記載する(以下同じ)。
第一年度	排出量	30,091	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
29年度	削減率	(24.58)	%	削減率		%		-24.6
排出量等の増減理由	ごみ焼却量は前年比100.23%と増加し、また可燃ごみ中のプラスチック含有率も8.8%から11.1%に上昇したため排出量が増加した。							
第二年度	排出量	11,528	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
30年度	削減率	52.27	%	削減率		%		67.2
排出量等の増減理由	可燃ごみの処理業務が、新設した広域の施設に移行し始め、ごみ焼却量は前年比56.93%と減少し、また可燃ごみ中のプラスチック含有率も11.1%から7.2%に減少したため排出量が減少した。							
第三年度	排出量	185	t-CO <sub>2</sub>	寄与度の合計		単位		
	調整後排出量		t-CO <sub>2</sub>	原単位		t-CO <sub>2</sub> /		寄与度の合計から求めた実績削減率 <sup>※</sup>
31年度	削減率	99.23	%	削減率		%		-9.7
目標の達成状況及び排出量の増減理由	可燃ごみの処理業務が、新設した広域の施設に完全に移行し、一般廃棄物の焼却による非エネルギー起源温室効果ガス排出量がゼロとなったため。							

様式1号  
(総括票)

6の3 自動車の使用に伴う二酸化炭素の排出抑制に係る目標及び実績

基準年度	基準排出量	1329	t-CO <sub>2</sub>			
28年度						
目標年度	目標排出量	1289	t-CO <sub>2</sub>	削減率	3	%
31年度						
目標設定に関する説明	長野市役所地球温暖化防止実行計画の運用により平成28年度比3%の削減を目標とする。					
第一年度	排出量	1341	t-CO <sub>2</sub>	削減率	-0.91	%
29年度						
排出量等の増減理由	庁用車の台数は概ね横ばいであるが、総走行距離が増加したため。					
第二年度	排出量	1130	t-CO <sub>2</sub>	削減率	14.97	%
30年度						
排出量等の増減理由	庁用車の台数は若干増加したが、総走行距離が減少したため。					
第三年度	排出量	1108	t-CO <sub>2</sub>	削減率	16.62	%
31年度						
目標の達成状況及び排出量の増減理由	庁用車の台数が若干減少したことに伴い総走行距離も減少したため。					

7 重点対策の実施状況

段階	連番	対策名称	基準年度	実施予定	第一年度	第二年度	第三年度	備考
I、II	1	燃料使用量等の定期的な把握	実施済	第三年度	実施中	実施中	実施済	
	2	エコドライブの励行	実施済	第三年度	実施中	実施中	実施中	
III、IV	—	次世代自動車の導入	実施中	第三年度	実施中	実施中	実施中	

様式1号  
(総括票)

8 排出抑制目標達成のための具体的な措置

番号	区分	対策内容	計画		状況	
			実施 予定年 度	削減見込量 (t-CO <sub>2</sub> )	実施年度	推計削減量 (t-CO <sub>2</sub> )
1	エネ起	110102 人材育成及び省エネルギー教育	29		30	
2	エネ起	150204 適正照度の管理	29		30	
3	エネ起	110204 システム性能管理 (COP)	29		30	
4	エネ起	150201 照明器具及びランプの適正な選択	29		30	
5						
6						
7						
8						
9						
10						

9 自然エネルギー源利用設備等の導入状況

機器の種類	単位	基準年度	導入計画	第一年度	第二年度	第三年度
太陽光	kw	514	604	549	559	622
小水力	kw	6.7	8.7	6.7	9.3	9.3
木質バイオマスボイラー	基	1	2	2	2	2
ペレットストーブ	基	3	5	3	5	5

10 クレジット等に関する取組状況

クレジットの種類	単位	基準年度	計画期間	第一年度	第二年度	第三年度
グリーンエネルギー証書 (電気)	tCO <sub>2</sub>					
グリーンエネルギー証書 (熱)	tCO <sub>2</sub>					
J-クレジット制度により 創出されたクレジット	tCO <sub>2</sub>					
県が認証したクレジット	tCO <sub>2</sub>					
電気の利用に伴うもの	tCO <sub>2</sub>	46		51	90	137
低炭素電力の利用	tCO <sub>2</sub>	1634		838	982	1512

様式1号  
(総括票)

1.1 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素の排出実績 (所、t-CO<sub>2</sub>)

工場等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量	工場等数	排出量
3,000k1以上	0	0	0	0	0	0	0	0
1,500k1以上 3,000k1未満	1	3,650	1	3,766	1	3,530	1	3,482
1,500k1未満	412	27,404	417	27,554	460	28,193	459	27,246
合計	413	31,054	418	31,320	461	31,723	460	30,728

1.2 県内の工場等におけるエネルギー起源二酸化炭素以外の温室効果ガスの排出実績 (t-CO<sub>2</sub>)

ガスの種類	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
非エネルギー起源 CO <sub>2</sub>	22425	28353	10449	0
CH <sub>4</sub>	114	113	114	107
N <sub>2</sub> O	1609	1618	958	71
HFC	7	7	7	7
PFC				
SF <sub>6</sub>				
NF <sub>3</sub>				
合計	24155	30091	11528	185

1.3 次世代車使用台数、導入計画及び実績 (台)

自動車種別	基準年度	第一年度	第二年度	第三年度
プラグイン・ハイブリッド自動車				
電気自動車	5	5	5	4
燃料電池自動車				
クリーンディーゼル自動車				
その他 (ハイブリッド等)	7	9	10	11
合計	12	14	15	15
自動車総数	519	555	557	553
次世代車導入割合	2.3	2.5	2.7	2.7

様式1号  
(総括票)

1.4 中小企業支援状況

区分	内容
中小企業への省エネ診断	特になし
その他	特になし

1.5 交通対策状況

区分	実施内容
ノーマイカー通勤	本庁舎勤務の職員には公共交通機関の利用をお願いしている。また、通勤距離が2km未満の場合は通勤手当を支給していない。
公共交通機関の利用促進	本庁舎勤務の職員には公共交通機関の利用をお願いしている。また、仕事での近距離の移動には、自転車の利用をお願いしている。
来客者の交通対策	特になし
物流の合理化	特になし

1.6 環境マネジメントシステム導入状況

番号	名称	導入年
1	長野市環境マネジメントシステム	2011
2		
3		

1.7 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第一年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第二年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減
第三年度実績	環境に配慮した物品の購入、廃棄物の減量、用紙類の使用量の削減

1.8 自由記載欄

区分	内容	削減量 (tCO <sub>2</sub> )
基準年度以前の取組み	太陽光発電設備を市有施設に693kW新たに導入した。	368.1
その他	デマンド監視装置を新たに1施設（全体で98施設）に導入した。	740